

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年3月25日
【事業年度】	第65期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	東山フィルム株式会社
【英訳名】	HIGASHIYAMA FILM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 茂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1
【電話番号】	052 - 736 - 0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長 腰丸 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1
【電話番号】	052 - 736 - 0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画室長 腰丸 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	—	5,073,683	5,417,954	6,336,234	6,268,681
経常利益又は 経常損失() (千円)	—	170,406	335,855	535,312	350,523
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	—	85,592	168,215	314,473	264,570
純資産額 (千円)	—	1,235,217	2,623,766	3,317,360	2,912,709
総資産額 (千円)	—	6,069,252	8,408,264	9,494,648	8,487,906
1株当たり純資産額 (円)	—	489.00	839.33	889.13	780.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	—	34.20	60.14	99.55	70.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	20.3	31.2	34.9	34.3
自己資本利益率 (%)	—	7.3	8.7	10.5	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	245,885	762,165	859,972	466,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	508,655	1,521,446	2,393,429	270,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	207,052	1,897,680	530,346	633,881
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	648,972	1,788,933	786,062	862,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	145 (43)	184 (37)	208 (22)	239 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第62期より連結財務諸表を作成しております。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第65期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	4,360,410	4,637,629	4,903,127	5,625,712	5,610,618
経常利益又は 経常損失() (千円)	370,500	152,388	311,125	491,542	362,464
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	27,306	81,700	153,457	268,396	277,227
資本金 (千円)	282,760	292,952	892,952	1,087,762	1,087,762
発行済株式総数 (株)	2,500,000	2,526,000	3,126,000	3,731,000	3,731,000
純資産額 (千円)	1,031,907	1,126,845	2,480,302	3,122,688	2,789,473
総資産額 (千円)	5,583,220	5,706,990	8,032,153	8,990,352	7,916,447
1株当たり純資産額 (円)	412.76	446.09	793.44	836.95	747.65
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00	15.00	10.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.87	32.65	54.86	84.96	74.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	19.7	30.8	34.7	35.2
自己資本利益率 (%)	2.8	7.5	8.5	9.5	9.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	8.4	—
配当性向 (%)	—	—	9.1	17.6	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	98 (37)	122 (29)	141 (29)	157 (22)	185 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第64期及び第65期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第61期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

3 第64期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円が含まれております。

4 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第63期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第65期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 第65期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5 月	扇風機モーター、計器用特殊変圧器等の紙巻線の製作を目的として、愛知県名古屋市千種区若竹町に東山電線株式会社を設立。
昭和34年 6 月	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲嶮に新工場を建設。自社製設備にて、トランス用平角銅線の紙巻加工とアイチ - エマソン電機株式会社のモーター巻線加工、絶縁材加工、リード線加工を始める。
昭和36年 4 月	住友電気工業株式会社の指定工場となる。
昭和38年 4 月	電材部が発足。ポリエステルフィルムの成形加工を研究。独自の製法にて、国内モーターメーカーに供給を始める。
昭和48年 8 月	東山電線株式会社電材部を分離、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字南原に東山電材株式会社を設立。
昭和49年 5 月	ソニー株式会社のTV消磁コイルの製造を始める。
昭和53年12月	電磁波シールド板、PETフィルムの絞り加工超音波加工を開始。
昭和57年 5 月	フィルムの多色印刷、超音波溶着、熱成形技術を駆使してポリエステルロッドケースの一貫生産体制を確立する。
昭和60年11月	東山電材株式会社生産技術部を分離し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲嶮に東山新技術株式会社を設立。
昭和61年 8 月	ポリエステルフィルムのオフセット印刷、キャリアシート、除電ブラシ、サーマルテープ、ラッピングテープ、バリアテープを完成。
平成 3 年 7 月	東山電線株式会社を株式会社イーテックへ社名変更。
平成 3 年10月	東山電材株式会社を東山フィルム株式会社へ社名変更。
平成 5 年 7 月	印刷部門、電子部門充実の為にフィルム用クリーンルームを改造。印刷業界向けフィルム加工部門をさらに充実させる為、断裁設備を増強。
平成 7 年 1 月	シンガポールにHIGASHIYAMA FILM SINGAPOREを設立。
平成 7 年12月	中国上海市に東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成 8 年 4 月	東山新技術株式会社解散、整理。
平成 9 年 7 月	株式会社イーテックを東山フィルム株式会社へ社名変更及び岐阜県恵那市武並町へ本店を移転。
平成 9 年 9 月	岐阜県恵那市の恵那テクノパーク内にクリーンルームとコーティングラインを持つ新工場を建設。
平成13年 3 月	東山フィルム株式会社(旧株式会社イーテック)が東山フィルム株式会社(旧東山電材株式会社)を吸収合併し、愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲嶮へ本店を移転。
平成13年 4 月	恵那第二工場が完成。コーティングマシン 2 号機を増設。

年月	概要
平成15年10月	HIGASHIYAMA FILM SINGAPOREの株式を、100%売却。
平成16年 3 月	恵那第一工場・第二工場、営業企画部において、機能性プラスチックフィルム(1)を対象にISO9001：2000を取得。
平成16年12月	コーティングマシン 3 号機とテスト専用機を増設。
平成17年 4 月	名古屋工場、恵那第二工場スリッターグループにおいて、工業用フィルム(2)製品(電気絶縁、画像関連周辺用途等)及びハーネス品(コンプレッサー用途)の製造を対象にISO9001：2000を取得。
平成17年12月	印刷材料事業拡大のため、中国上海市に東山塑料薄膜(上海)有限公司を設立(平成18年 7 月に操業開始)。(現連結子会社)
平成18年 8 月	岐阜県瑞浪市の瑞浪クリエーションパーク内に34,157平方メートルの土地の事業用借地権を取得し、瑞浪工場着工。
平成19年 7 月	瑞浪工場完成。コーティングマシン 4 号機を導入。
平成19年10月	瑞浪工場稼働。
平成19年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。

- 1 機能性プラスチックフィルムとは、プラスチックフィルムに付加機能が施されたフィルムをいいます。
- 2 工業用フィルムとは家電製品、自動車等に使用されるフィルムをさします。包装等に用いられるフィルムは一般に商業用フィルムと呼ばれております。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、在外子会社2社(東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司、東山塑料薄膜(上海)有限公司)で構成されております。

当社グループの事業は、ポリエステルフィルム等に製品用途に合わせた塗工剤を塗布し、液晶テレビやプラズマテレビ等のフラットパネルディスプレイに使われる光学フィルムや、エレクトロニクス製品等に使われる高機能フィルム、エアコンモーター等に使われる絶縁フィルム、自動販売機のディスプレイ等に使われるフィルム等の加工販売をおこなっております。

なお、当社グループはフィルム加工事業の単一事業であります。フィルムの機能、用途ごとに、コーティング部門、印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門、自販機ディスプレイ部門と事業部門を分類しております。

(1) コーティング部門

主にFPD(フラットパネルディスプレイ)用途に向けたポリエステルフィルムのコーティング加工を行っております。顧客からの加工委託に基づき、光学用高機能フィルター部材を生産するほか、独自ブランド製品として高機能ハードコートフィルムのコーティングも行っております。

(主な製品)

反射防止フィルム(ARコート)、近赤外線遮断フィルム(NIRコート)、電磁波遮断フィルム(EMIメッシュコート)、自社開発製品(タッチパネル用ハードコート)

(主な製造工場)

恵那工場、瑞浪工場

(2) 印刷材料部門

ポリエステルフィルムに当社独自の表面改質技術により特殊処理を施したメンブレンスイッチ用材料、携帯電話などの小型液晶画面部品を生産する際に用いられるセパレーター、PETボトルを再利用した透明耐熱フィルム等を加工、販売しております。

(主な製品)

洗濯機、炊飯器等家電製品用のメンブレンスイッチ材料、セパレーター、高機能リサイクルフィルム等

(主な製造工場及び関係会社)

恵那工場、東山塑料薄膜(上海)有限公司

(3) 電気絶縁・情報材料部門

エアコン用モーター等に使われる電気絶縁フィルムや携帯電話の生産ラインに使われるポリエステルフィルムを加工、販売しております。

(主な製品)

エアコンのコンプレッサーモーター用絶縁フィルム

(主な製造工場及び関係会社)

名古屋工場、東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司

(4) 自販機ディスプレイ部門

飲料品や煙草の自動販売機に用いられるディスプレイ用ダミーや広告シートの企画、受託製造、販売をしております。

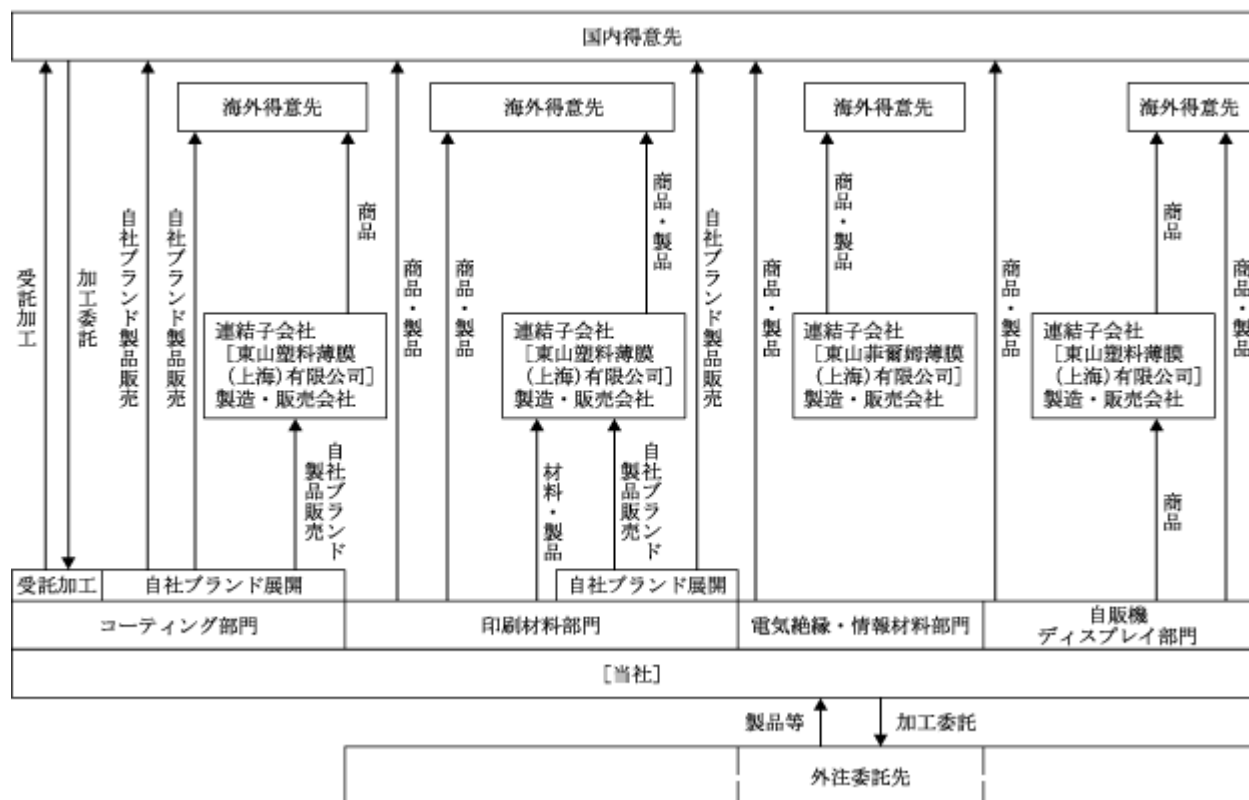
(主な製造工場)

恵那工場

〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東山菲爾姆薄膜 (上海)有限公司	中華人民共和国上海市	215,784	電気絶縁・ 情報材料部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 債務保証 役員の兼任3名
東山塑料薄膜 (上海)有限公司	中華人民共和国上海市	117,872	印刷材料部門	100.0	当社製品・商品の製造販売 債務保証 役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 上記関係会社2社は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記2社の議決権の所有割合については、出資比率を記載しております。

5 東山塑料薄膜(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 679,643千円

経常損失 5,832千円

当期純損失 5,832千円

純資産額 132,705千円

総資産額 531,498千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
コーティング部門	113 (5)
印刷材料部門	39 (7)
電気絶縁・情報材料部門	45 (10)
自販機ディスプレイ部門	7 (—)
全社(共通)	35 (1)
合計	239 (23)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理本部及び営業本部の従業員であります。
- 4 平成19年度における従業員数は208(22)名であり、平成20年度において著しく増加しております。これは、コーティング部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
185 (23)	30.9	4.9	4,676,992

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 平成19年度における従業員数は157(22)名であり、平成20年度において著しく増加しております。これは、コーティング部門における業務量の増加に対応するための採用を強化したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融市場の混乱に端を発した信用不安の増大により急速な景気の減速感と先行きの不透明感が強まっております。わが国のみならず先進国経済ならびに中国をはじめとする新興国経済を巻き込み、世界的な景気後退の様相を呈しました。また、原油・ナフサ価格の高騰に端を発する原材料価格の上昇から、後半は一転して原油価格が下落するなど企業を取り巻く事業環境は非常に不安定な状況下で推移しました。

このような経済状況のなかで、当社グループの主要な収益源となるコーティング部門において、年初からのフラットパネルディスプレイの急激な価格下落、11月以降からのタッチパネルデバイスの在庫調整など厳しい市場状況となりました。

このような環境において、当社グループは効率的な収益確保のため、瑞浪工場の安定的な稼働体制の構築、加工技術に対する組織的取り組み、リスク低減のための設備保全、設備稼働率向上による生産性アップ・原価低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62億68百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2億83百万円（前年同期は営業利益5億89百万円）、経常損失は3億50百万円（前年同期は経常利益5億35百万円）、当期純損失は2億64百万円（前年同期は当期純利益3億14百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の部門別状況は次のとおりであります。

コーティング部門

自社ブランド製品であるタッチパネル用ハードコートフィルムは顧客の細かいニーズに応える営業戦略が受け入れられ、年間を通じて大きく売上を伸ばしました。一方で光学関連フィルムの受託加工は中小型液晶用マットコートが大きく減少いたしました。その結果、売上高は20億54百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

印刷材料部門

工業用印刷フィルムはアミューズメント関連材料で一部販売が伸び悩んだものの、国内は携帯電話周辺材料の販売、中国は華南地区への販売がおおむね好調に推移しました。精密機器工程用セパレートフィルムは加工工場が集中する中国、台湾、韓国への販売経路拡大ができました。高機能リサイクルフィルムは大口ユーザーである飲料業者の採用が進まなかったことで販売が伸び悩みました。この結果、売上高は22億30百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

電気絶縁・情報材料部門

国内においては新規立ち上げ製品の納入中止が続いたことに加え、9月には主力受注先の失速による受注減、11月には精密抜き加工品の生産中止などが相次ぎ非常に厳しい販売状況となりました。海外におきましてはシェアを維持しつつ新規顧客の開拓が進んだことにより、10月まで過去最高水準で推移しておりましたが、11月以降中国におけるエアコンの在庫調整による急激な減産の影響を受け過去最低水準にまで落ち込みました。この結果、売上高は14億10百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

自販機ディスプレイ部門

金型製作設備の導入によるコストダウン、納期短縮による販売拡大を図りましたが、ダミー缶、販促用POPの価格競争により主力販売先への売上が大きく減少しました。その結果、売上高は5億73百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

所在地セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、タッチパネル用ハードコートや精密機器工程用セパレートフィルムが好調に推移したものの、中小型液晶用マットコートフィルムの減少に加え、11月以降の世界同時不況による急激な受注の落ち込みにより、売上高は50億33百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は90百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

中国においては、エアコンコンプレッサー用絶縁フィルムの販売が10月までは過去最高水準で推移したものの、世界同時不況によるエアコンの在庫調整の影響で11月以降受注が大きく減少しました。印刷用ハードコートフィルムは華南地区で拡販が進みました。その結果、売上高は12億35百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は72百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、8億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、4億66百万円（前連結会計年度は8億59百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費9億19百万円及び仕入債務1億99百万円の増加による資金の増加があったこと、税金等調整前当期純損失2億34百万円、たな卸資産2億39百万円の増加及び法人税等の支払額2億84百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円（前連結会計年度は23億93百万円の減少）となりました。これは主に、補助金による収入3億30百万円及び定期預金の預入・払戻による差引き収入79百万円による資金の増加があったこと、有形固定資産の取得による支出1億60百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、6億33百万円（前連結会計年度は5億30百万円の増加）となりました。これは主に、短期・長期借入金の借入・返済による差引き支出5億77百万円及び配当金の支払による支出55百万円による資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	2,545,335	54.0
印刷材料部門	1,318,975	5.2
電気絶縁・情報材料部門	1,075,029	10.6
自販機ディスプレイ部門	280,252	9.0
合計	5,219,593	18.1

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 コーティング部門における生産高の著しい増加は、主に当該部門の自社ブランド製品の販売が好調に推移したことによるものです。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	—	—
印刷材料部門	248,931	6.0
電気絶縁・情報材料部門	104,937	10.4
自販機ディスプレイ部門	189,414	11.3
合計	543,283	8.8

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
 2 金額は、商品仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コーティング部門	1,927,924	13.1	43,012	74.7
印刷材料部門	2,214,989	10.6	48,033	24.0
電気絶縁・情報材料部門	1,378,080	10.8	30,695	51.0
自販機ディスプレイ部門	577,039	8.3	18,942	23.5
合計	6,098,033	4.6	140,683	54.8

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コーティング部門	2,054,968	5.7
印刷材料部門	2,230,163	12.2
電気絶縁・情報材料部門	1,410,123	9.0
自販機ディスプレイ部門	573,425	7.2
合計	6,268,681	1.0

- (注) 1 部門間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、事業拡大及び社会的責任の増加に伴い、下記のような対処すべき課題があり、その対応に取り組んで行く必要があるものと認識しております。

(1) 収益力の向上

当社グループの製品は、最終製品の価格下落や原材料である原油価格の高騰により、収益力に影響が出るものと認識しております。その対応としまして量産化・合理化技術の向上により製造コストの低減を図る一方、独自製法でありますクリーン環境下における精密薄膜塗工製品を強化、推進することで製品付加価値を高め、収益力の更なる向上を実現してまいります。

(2) 技術開発

高機能フィルムの技術革新は日々進んでいることから、ユーザーからの要求品質水準は高く、また価格競争の激化によりコストの低減要求も厳しいものとなっております。そのため、当社グループとしましては、収益源の確保として、従来は複数膜により反射防止機能を付与してきたARフィルムを単層膜とすることで、生産性の向上とコスト削減を可能とするウエット加工によるARフィルムの開発、PDP（プラズマディスプレイパネル）においては、高防汚化・反射スペクトルのフラット化を併せ持ち、さらに強化ガラスを使用しない軽量フィルムフィルターの製品化を主たる両軸として技術開発を進めてまいります。

さらに、ノートPC用ディスプレイのプリズムコートなど、当社の研究開発は既存製品を超えて、これまでにない新素材に対応した加工技術を開発することで新事業への足がかりとなるよう日々精力的に開発活動を行ってまいります。

(3) 投資回収効率の向上

当社グループでは、拡大するPDP市場と増加する受注に対応した大型の設備投資を先行して行っております。平成19年7月に投資総額34億54百万円をかけ瑞浪工場が完成し、同年10月には生産が開始されました。今後は、稼働率を向上させていくことが投資回収効率を上げていくことと捉えております。さらに市場動向の正確な把握と受注調整を計画的に進めながら材料の確保とライン単位での稼働を段階的なカットオフにより増産体制を構築し、同時に新製品の量産化を進める一方、既存設備については原価低減と生産性の向上に努め、投資回収のスピードアップを図ってまいります。

(4) ナレッジマネジメントの強化

当社グループの保有する知的所有権は、特許権においては取得済み2件、申請中のものが6件、意匠権においては登録済み14件にとどまります。主力事業であるコーティング事業では、ユーザーとの共同開発を進める一方、専任研究員にて研究開発活動を実施することで独自技術の開発に注力し、常に他社に先駆けたコーティング技術の実現を目指しておりますが、その過程で生まれた新技術については、外部専門家との提携強化により権利保護を図ると同時に許可申請の検討を行い、また、工業所有権として登録を受けたものに関しては実施権契約に応じるなどの積極運用を進めてまいります。中国子会社への技術提供については、本社で標準化したものを共有化することにより、本社の技術的な優位性を保持しつつ、更なるナレッジマネジメントの強化を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅的に記載したのではなく、記載された事項以外にも予測し難い事業等のリスクが存在するものと考えられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の予測に基づいて判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

金利の変動

当社グループでは設備投資等の必要資金を金融機関からの借入れにより調達しており、平成19年12月期末における有利子負債依存度(連結)は42.2%、平成20年12月期末における有利子負債依存度(連結)は39.6%となっております。したがって、金利水準が大幅に上昇した場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 有利子負債依存度(%) =
$$\frac{\text{有利子負債}\{\text{短期借入金} + \text{長期借入金(一年以内返済予定を含む)} + \text{社債(一年以内償還予定を含む)}\}}{\text{総資本}} \times 100$$

為替の変動

当社グループでは、海外子会社の現地取引は外貨建て通貨で取引されているため、為替相場の変動により当社グループの事業活動、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため、連結財務諸表作成のために海外の現地通貨建ての資産・負債を日本円に換算する際には、為替相場の変動による影響を受けます。

一般的に、現地通貨に対する円安は当社グループの業績に好影響を及ぼしますが、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(2) 事業活動に関するリスク

技術革新

当社グループが事業展開する分野は、技術革新とコスト競争について市場から厳しい要求があります。そのため、当社は日頃からより高いレベルの新技術や新製品の開発を目指し、研究開発投資や設備投資を行っております。しかしながら、マーケットや技術革新の変化が激しい業界であり、変化を予測することは容易でなく、当社グループの設備では塗工できない商品を市場が要求するといった状況等の予測を超える状況が生じた場合、加工受託先・販売先が要求する技術水準を満たせない場合は、当社グループに対する受注の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合

当社グループの事業は、国内外市場において激しい競争にさらされております。

コーティング部門においては、当社が当該事業を始めてからこれまで受託加工代金の著しい引き下げを求められた事案はありませんが、今後、加工メーカーとの競争激化により受託加工代金の著しい引き下げを余儀なくされた場合、又は市場成長を著しく上回る競合他社の参入により、価格による競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門においては、国内外ともに販売先は分散しており、価格競争が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性は低いと認識しております。しかしながら、今後、特に海外市場における価格競争が一段と激しさを増す場合、予想を超える販売価格の著しい下落もしくは当社グループの市場シェアの低下がおこった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自販機ディスプレイ部門においては、以前より激しい価格競争が行われておりますが、現時点においては適正な利益が確保できる状態であります。しかしながら、自動販売機の設置台数は既に飽和状態に近く、既存のメーカーもしくは新規企業の参入により競争が更に激化した場合には、販売価格の低下もしくは当社グループの市場シェアの低下が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存

当社グループの主力事業でありますコーティング部門売上の大部分は、主にFPD用途の受託加工とタッチパネル用途の自社ブランド製品で構成されております。受託加工での主要取引先である住友大阪セメント株式会社とは光学フィルムの開発、生産等についての業務提携契約を締結しており、これらの受託先の事業方針の転換、業績悪化等により、当社に対する加工委託が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自社ブランド製品の供給先は生産拠点が集中する東アジア地域が中心となっております。この市場では販売および技術開発競争が一段と激しくなっており、競争の激化に伴い当社製品の販売価格が大幅に下落した場合、あるいは競合他社による予測を超えた技術開発が行われた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、自販機ディスプレイ部門においては、当社はダイードリンコ株式会社のダミー缶の製造に関しては企画段階から参画し、スリット、印刷・成型まで当社の管理のもと生産を行っており、平成20年12月期において同社に対する売上高は、当該部門の売上高総額(連結)の55.3%(平成20年12月期売上高総額(連結)の5.0%)を占めております。したがって、何らかの理由により同社に対する売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格動向・調達

当社グループの主要製品に使用するPETフィルムは原油価格の動向、需給動向等の国際市況の影響を大きく受けております。したがって、PETフィルムの価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは複数の特定されたサプライヤーよりPETフィルムの供給を受けております。これらのサプライヤーとは各々資本出資を受けるなど、密接な関係を構築しており、現状では安定的な供給元と認識しております。しかしながら、これらの供給元と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合、またはこれらの供給元において、業績悪化やPETフィルム事業からの撤退、大規模な在庫調整等が生じた場合には、当社グループの原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成

当社グループにおいて高いレベルの技術力と競争力を維持しつづけるためには優秀な人材の確保が必要となります。また、当社グループの設備を操作し、製品を作り上げることができるようになるためには一定の熟練期間を要します。したがって、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の確保やその育成が思うように進まない場合には、当社の技術水準・成長性に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大型投資の回収

当社グループは、平成9年9月の恵那工場設立以来、コーティング部門において積極的な設備投資を行っております。平成19年7月には新たに瑞浪工場を建設するなど、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら当該部門において設備投資を行っていく方針であります。

しかしながら、新たな設備投資の稼働に伴い、減価償却費等の固定費負担が増加することとなるため、計画通りの受注、操業度、品質等を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、瑞浪工場については、主たる取扱い分野であるPDP用途及びパソコン等のLCD（液晶ディスプレイ）用途に使用されるフィルムに加え、多様な光学向けフィルムの加工を行うことを想定し、建設したものでありますが、当社の想定に反して著しい環境変化によりFPD市場の規模が大幅に縮小した場合、あるいは当社グループがコーティング加工を行っている最終製品の市場シェアが低下した場合には、投下資本の回収が進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業活動における障害

当社グループは、中国の上海市内において印刷材料部門及び電気絶縁・情報材料部門の製造・販売を行う子会社を有しておりますが、当該地域については為替リスクに加え、社会インフラの未整備、経済動向の不確実性、文化の相違、販売代金の回収遅延、現地における労使関係等のリスクが内在しており、当該リスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟に関するリスク

法的規制

当社グループは国内及び中国において事業活動を展開しており、各国において事業・投資の許可、関税等の輸出入規制のような種々の政府規制、また、商取引、独占禁止、特許、製造物責任、消費者保護、環境・リサイクル等の法規制の適用を受けております。当社はこれらの法規制に対応するため、弁護士をはじめとする専門家と顧問契約を締結し、法に従い事業遂行できるように体制を整えております。

また、社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、問題が生じる前に対応する組織形態となっております。

しかしながら、新たに規制が制定された場合や規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、当社グループの事業活動の制限、規制遵守のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループはフィルムコーティングの製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は、取扱いにおいて大気汚染防止法の法規制の適用を受けております。当社グループは法規制を遵守するとともに、環境汚染の防止に努めております。平成19年に完成した瑞浪工場は最新の蓄熱燃焼方式による揮発性有機化合物排出抑制設備を導入し熱回収を行っており、平成17年5月以降に導入した既存設備につきましても平成22年3月までに順次導入する計画であります。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、新たな設備投資が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは製品の評価品証課を組織内に有し、ISO9001の認証をうけるなど、品質保証体制を確立しております。当社製品は、かかる体制のもと十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質上、当社製品が原因で人の生命、身体又は財産を侵害する可能性がそれほど考えられません。また、その製造物責任法に基づく賠償をする可能性が極めて低いことから製造物責任保険には加入しておりません。しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また製品に対するリコール、苦情又はクレームが発生しない保証もありません。

このような事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏洩

当社グループでは、事業の過程において顧客の信用等に関する情報を入手することがあるため、これらの情報が外部に漏洩しないよう管理に努めております。当社においては、情報管理規程、ネットワーク管理規程等を定め、規程に基づき情報が漏洩しないよう対策をとっております。且つ従業員とは秘密保持契約を雇用契約等とは別途締結する等の対策をとるなど、情報の流出がおこらないようにしております。

しかしながら、当社が意図せず外部に当該情報が漏洩する可能性があります。したがって、何らかの理由により顧客等の情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟・係争リスク

国内及び海外の事業展開に関連して、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがあります。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は技術・生産ノウハウ等につきましては、模倣または解析調査等を防止するため、特許等の申請を積極的におこなっておりません。したがって、知的財産をめぐる紛争や侵害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害等による影響

当社グループの生産拠点は恵那市、瑞浪市等の東海地区に集中しております。また、子会社2社は共に上海市内に拠点を設けております。したがって、これらの地域を中心に地震や停電その他の災害が発生した場合には、当社グループの拠点設備が大きな損害を被り、その機能の一部ないし全部が不能となり、拠点設備の修繕ないし再構築が必要となります。そのような事態が起こった場合には、生産設備の機能不全による生産・加工の停止、修繕のためのコストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループでは生産設備等の固定資産を保有しており、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。また、今後においても既存設備の稼働状況、受注見込等を勘案しながら設備投資を行っていく方針であります。しかしながら、将来において当該資産がキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資金額が回収できない場合は減損を認識することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
東山フィルム株式会社	住友大阪セメント株式会社	各種光学フィルム	各種光学フィルムの開発、生産などの業務に関して、両者の保有するノウハウをお互いに提供し、協力して推進することにより、本事業の拡大及びコスト削減を図る。	平成18年6月14日から平成21年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コーティング部門、印刷材料部門、電気絶縁・情報材料部門及び自販機ディスプレイ部門において、先端技術中心の技術開発志向（技術そのものを売る）と市場ニーズからくる製品開発志向（製品を売る）の両輪を基本コンセプトとして、研究開発を行っております。そして、この基本コンセプトに基づき、高付加価値のある加工技術の開発、汎用品との差別化を図るための製品の高機能化、既存技術及び製品の低コスト化を図っております。特に、コーティング技術を中心とした研究開発により、ディスプレイ分野の光学用材料開発における先端分野の志向を目指すべく、継続的・積極的な研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費として3億82百万円（うち、コーティング部門においては、3億59百万円）を投下しております。

当連結会計年度において、主に研究開発活動が行われているコーティング部門に関して、以下のとおりになります。

<コーティング部門>

当社が事業展開している市場はFPDと呼ばれる市場であり、テレビもしくはパソコンなどのディスプレイやタッチパネルへ使用される光学フィルムの研究開発を行っております。この市場が求める要求品質は日を追うごとに高まってきております。特にフィルムはディスプレイにおいて像を映し出す重要なパーツであり、非常に手間がかかりコスト構成比率も高いため、今後さらなる高品質及びコスト低減の要求は高まってくることが予想されます。これらの要求を満たすためには非常に高度なナノレベルの加工技術を確立する必要があり、「高精度・ハイクリーン」のフィルム開発を目標に研究開発に取り組んでまいります。

当連結会計年度において、主にコーティング部門における自社開発ブランドとして研究開発活動が行われているハードコートフィルムの開発に係る活動と成果については、以下のとおりであります。

ハードコートフィルムの開発

ハードコートフィルムの性能は、高硬度というだけの性能に留まらず、用途によってはさらなる付加価値が要求されます。例えば携帯電話やノートパソコン周辺に使用されるフィルムにおいては、高硬度とは相反する性能である伸張性（成形性）も求められています。外観品質においても市場要求は厳しくなる状況下であり、クリーンに、そして均一にコートする製造技術レベルの向上に日々取り組んでおります。それはソフト面(原材料)とハード面（設備）、双方のアプローチから積極的に取り組んでいる次第であります。

現在は伸張性にもラインナップを揃え、硬度とのバランスを考えユーザーが選択できるような体制を整えております。しかし「より伸び、より硬く」を目指し開発を継続しております。またハードコートフィルムに使用されるプロテクトフィルムにおいても重要な役割を果たしており、新しいプロテクトフィルムの量産化にも成功しております。

当社では成形用とは別にタッチパネル用ハードコートでも市場展開を行っております。タッチパネルはその操作性の良さから着実に市場を伸ばしてきている分野であり、携帯電話、カーナビ、ゲーム機、券売機な

ど幅広い用途展開が見込まれております。

タッチパネル用では液晶との組み合わせで使用されることもあり、外観品質の要求レベルはさらに高いものになります。物性面においても硬度は非常に高いレベルを要求され、またあらゆる光学特性が求められております。さらにはタッチパネルの性質上、指で触れる場合が多く、その場合皮脂による汚れが目立つようになります。その皮脂はティッシュなどで拭き取ろうとしても簡単に除去できるものではありません。当社ではその指紋の付着自体を抑え、さらには拭き取り除去性の高いフィルム開発を上市するまでに至りました。そして高硬度というハードコートフィルムの基本性能においてもレベル向上に努め、従来品よりも高硬度なフィルムの開発にも成功しております。

多岐にわたるニーズをフォローすべく独自の材料開発のもと研究開発に努めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少し、84億87百万円となりました。

主な要因としまして、たな卸資産が2億6百万円増加し、減価償却費9億19百万円の計上や固定資産の圧縮記帳3億12百万円により固定資産が11億19百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し、55億75百万円となりました。

主な要因としまして、短期借入金や長期借入金などの有利子負債が6億43百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、29億12百万円となりました。

主な要因としまして、当期純損失2億64百万円の計上及び配当金55百万円を支払ったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは次のとおりであります。

売上高の分析

売上高は、自社ブランド製品であるタッチパネル用ハードコートフィルムの売上が総じて好調で大きく伸びたものの、光学関連フィルムの受託加工は中小型液晶用マットコートが大きく減少したことにより、前連結会計年度に比べ67百万円減少の62億68百万円となり、1.0%の減収となりました。

売上原価、売上総利益の分析

売上原価は、自社ブランド製品の売上比率上昇による仕入の増加、瑞浪工場の減価償却費負担の増大や原材料・燃料価格の上昇などにより、前連結会計年度に比べ5億86百万円増加の53億31百万円となりました。また、売上総利益は、前連結会計年度に比べ6億54百万円減少の9億36百万円となり、売上総利益率は、上記の要因により10.2ポイント悪化し、14.9%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費は、主に自社ブランド製品の開発などの研究開発費が3億82百万円発生し、また海外売上比率の上昇で輸出に伴う荷造運賃や海外出張などの旅費交通費が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2億18百万円増加の12億20百万円となりました。この結果、営業損失は2億83百万円（前年同期は営業利益5億89百万円）となりました。

営業外損益、経常利益の分析

営業外損益は、営業外費用において、有利子負債にかかる支払利息52百万円や為替差損26百万円の発生により、経常損失は3億50百万円（前年同期は経常利益5億35百万円）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益の分析

特別損益は、特別利益において、補助金収入3億30百万円や保険解約返戻金1億2百万円を計上したこと、また特別損失において、圧縮記帳による固定資産圧縮損3億12百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純損失は2億34百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益5億9百万円）となりました。

当期純利益の分析

税効果会計適用後の法人税等負担額は、税金等調整前当期純損失により税金費用が減少したため、前連結会計年度に比べ1億64百万円減少の30百万円となりました。この結果、当期純損失は2億64百万円（前年同期は当期純利益3億14百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資本の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、8億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、4億66百万円（前連結会計年度は8億59百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費9億19百万円及び仕入債務1億99百万円の増加による資金の増加があったこと、税金等調整前当期純損失2億34百万円、たな卸資産2億39百万円の増加及び法人税等の支払額2億84百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円（前連結会計年度は23億93百万円の減少）となりました。これは主に、補助金による収入3億30百万円及び定期預金の預入・払戻による差引き収入79百万円による資金の増加があったこと、有形固定資産の取得による支出1億60百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、6億33百万円（前連結会計年度は5億30百万円の増加）となりました。これは主に、短期・長期借入金の借入・返済による差引き支出5億77百万円及び配当金の支払による支出55百万円による資金の減少があったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億79百万円であり、部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コーティング部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、恵那工場のコーティングライン周辺のクリーン化工事や改善対策工事を中心に、総額1億25百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(2) 印刷材料部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、東山塑料薄膜（上海）有限公司の製造設備を中心に、総額32百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(3) 電気絶縁・情報材料部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司の製造設備を中心に、総額13百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(4) 自販機ディスプレイ部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、金型の製作機械や飲料用自販機ダミーの増産のための金型を中心に、総額8百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(5) 全社(共通)部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物内部改修工事等を中心に総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社・名古屋工場 (名古屋市守山区)	電気絶縁・ 情報材料 全社(共通)	生産設備 本社機能	60,550	37,039 < 2,553 >	1,105 (4,089)	8,041 < 5 >	106,737 < 2,559 >	42 (10)
恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング 印刷材料 自販機ディス プレイ 全社(共通)	生産設備 研究設備	1,055,233	469,757 < 10,070 >	449,526 (24,494)	34,650 < 2,886 >	2,009,168 < 12,957 >	113 (10)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	1,420,060	900,653	—	62,637	2,383,351	30 (3)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の< >は、連結子会社以外への賃貸設備を内書しています。
5 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング 全社(共通)	生産設備 研究設備	34,157	24,276

- 6 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング	生産設備	96ヶ月	18,230	145,843

- 7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東山菲爾 姆 薄 膜 (上海)有 限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気絶縁・ 情報材料	生産設備	107,465	45,658	— [3,071]	3,125	156,249	33 (一)
東山塑料 薄 膜 (上 海) 有 限 公 司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	印刷材料	生産設備	—	78,472	— [4,917]	2,290	80,762	21 (一)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 土地欄の[]は、土地使用権に係る面積を外書しております。
5 東山塑料薄膜(上海)有限公司の建物及び構築物は、東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司より賃借しております。
6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	恵那工場 (岐阜県恵那市)	コーティング	機能性フィルムの製造・加工設備	80,000	—	借入金及び自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	コーティング部門に属する製品の付加価値向上及び生産量増加
提出会社	瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	コーティング	機能性フィルム製造・加工設備	68,000	—	借入金及び自己資金	平成21年 1月	平成21年 12月	コーティング部門に属する製品の付加価値向上及び生産量増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 3 月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	3,731,000	3,731,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年12月14日の取締役会決議に基づいて発行した第 1 回新株予約権は、平成20年12月12日に当社が無償で取得し、同年12月22日に全て消却しました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月13日 (注) 1	580	2,500	186,760	282,760	—	540,983
平成17年12月28日 (注) 2	26	2,526	10,192	292,952	—	540,983
平成18年 6 月29日 (注) 3	425	2,951	425,000	717,952	425,000	965,983
平成18年10月27日 (注) 4	50	3,001	50,000	767,952	50,000	1,015,983
平成18年12月 8 日 (注) 5	75	3,076	75,000	842,952	75,000	1,090,983
平成18年12月18日 (注) 6	50	3,126	50,000	892,952	50,000	1,140,983
平成19年12月11日 (注) 7	500	3,626	161,000	1,053,952	161,000	1,301,983
平成19年12月18日 (注) 8	105	3,731	33,810	1,087,762	33,810	1,335,793

(注) 1 平成16年12月13日 有償第三者割当 深津昭彦、深津民子、他 2 名 発行価格322円 資本組入額322円

2 平成17年12月28日 有償第三者割当

東山フィルム株式会社従業員持株会 発行価格392円 資本組入額392円

3 平成18年 6 月29日 有償第三者割当 住友大阪セメント株式会社 東レ株式会社 河村産業株式会社
他 8 社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

4 平成18年10月27日 有償第三者割当 三菱レイヨン株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

5 平成18年12月 8 日 有償第三者割当 三井物産株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

6 平成18年12月18日 有償第三者割当 東洋紡績株式会社 発行価格2,000円 資本組入額1,000円

7 平成19年12月11日 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

8 平成19年12月18日 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

大和証券エスエムピーシー株式会社

発行価格700円 引受価額644円 発行価額552.5円 資本組入額322円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	24	—	1	864	906	—
所有株式数 (単元)	—	516	61	6,371	—	1	30,359	37,308	200
所有株式数 の割合(%)	—	1.38	0.16	17.08	—	0.00	81.37	100.00	—

(注) 1 自己株式38株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深津昭彦	愛知県名古屋市守山区	1,832	49.11
深津民子	愛知県名古屋市守山区	220	5.89
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町 6 番地28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	愛知県名古屋市守山区中志段味字曲暇 2460 - 1	153	4.11
宗次徳二	岐阜県可児市	90	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	75	2.01
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330番地	50	1.34
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 1 - 4	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 丁目 2 - 8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 - 1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南 1 丁目 6 - 41	50	1.34
計	—	2,820	75.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,800	37,308	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,731,000	—	—
総株主の議決権	—	37,308	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	22
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	38	—	38	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、当事業年度及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案し、将来に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して継続的・安定的な配当を実施し、配当性向の向上に努めることを配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、内部留保の確保や株主に対する安定的な利益還元を重視し、1株当たり普通配当10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、将来における株主の利益拡大、経営基盤の一層の強化に備え、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発費として有効に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月24日 株主総会決議	37,309	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	—	—	—	1,150	729
最低(円)	—	—	—	700	309

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成19年12月12日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	590	535	480	430	400
最低(円)	555	520	451	309	357	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	深 津 昭 彦	昭和17年 2月20日	昭和40年 4月 昭和43年 4月 昭和51年11月 昭和55年 7月 昭和60年 9月 平成 7年12月 平成16年 9月 平成17年12月 平成21年 1月	岐阜県生産性協議会 入社 当社 入社 当社 取締役就任 東山電材株式会社代表取締役社長 就任 当社 代表取締役社長就任 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司董 事長就任(現任) 株式会社 三ツ知 監査役就任 東山塑料薄膜(上海)有限公司董 事長就任(現任) 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,832
代表取締役 社長	—	松 原 茂	昭和23年 1月31日	昭和47年 3月 昭和54年 3月 昭和56年 4月 昭和61年 5月 平成 2年 3月 平成 5年 3月 平成 9年 7月 平成16年12月 平成17年 3月 平成17年12月 平成21年 1月	中央交易株式会社 入社 中央化学工業株式会社入社 中央化学販売株式会社入社 東山新技術株式会社 入社 同社 営業部次長 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司副 董事長就任(現任) 当社 専務取締役就任 東山塑料薄膜(上海)有限公司副董 事長就任(現任) 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	41
常務取締役	管理本部長 兼 経営企画室長	腰 丸 敏 雄	昭和27年 3月26日	昭和45年 4月 昭和54年11月 平成元年 1月 平成 9年 3月 平成 9年 7月 平成12年 3月 平成13年 3月 平成17年 3月 平成17年12月 平成18年 1月 平成19年 5月 平成20年 4月 平成21年 1月	豊通貨物販売株式会社入社 洋菓子店(FC)経営 東山電材株式会社 入社 同社 総務部次長 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司董 事就任(現任) 東山電材株式会社 総務部長就任 当社 総務部長就任 当社 取締役総務部長就任 東山塑料薄膜(上海)有限公司董 事就任(現任) 当社 取締役管理部長就任 当社 取締役管理部長兼経営企画 室長就任 当社 取締役管理本部長兼経営企 画室長 当社 常務取締役管理本部長兼経 営企画室長(現任)	(注) 2	15
取締役	製造本部長 兼 製造部長	山 下 敏 弘	昭和28年 2月14日	昭和46年 3月 平成17年 3月 平成18年 7月 平成19年 3月 平成20年 4月	東洋紡績株式会社 入社 当社 入社 当社 技術部長兼恵那工場長就任 当社 技術部長就任 当社 取締役技術部長就任 当社 取締役製造本部長兼製造部 長就任(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	市 東 一 元	昭和42年 8 月24日	平成 2 年 4 月 平成13年 7 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 3 月	住商化学品株式会社 入社 当社 入社 当社 営業企画部次長就任 当社 営業企画部長就任 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長就任(現任)	(注) 2	6
監査役 (常勤)	—	古 川 豪 一	昭和28年 5 月 7 日	昭和47年 3 月 昭和58年 4 月 平成 9 年 9 月 平成13年 3 月 平成17年 1 月 平成18年 1 月 平成18年 7 月 平成20年 3 月	糸重株式会社入社 東山電材株式会社入社 東山フィルム株式会社(恵那) 恵那工場長就任 当社 恵那工場長就任 当社 管理部長就任 当社 名古屋工場長就任 当社 製造部長兼名古屋工場長就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7
監査役	—	鈴 木 宸 祥	昭和15年 7 月27日	昭和38年 4 月 平成元年 6 月 平成 6 年 1 月 平成 8 年12月 平成18年 1 月 平成18年 3 月 平成20年 3 月	三井物産株式会社 入社 小原興業株式会社 取締役就任 鈴三商事有限公司 代表取締役就任(現任) 小原興業株式会社 代表取締役就任 有限会社長者町繊維卸会館取締役就任(現任) 当社 常勤監査役就任 当社 非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役	—	岡 本 秀 昭	昭和20年 9 月20日	昭和53年 4 月 昭和58年 4 月 昭和59年 4 月 平成 3 年 4 月 平成18年 3 月	市邨学園短期大学専任講師 着任 名古屋経済大学(旧市邨学園大学)経済学部専任講師着任 名古屋経済大学経済学部助教授着任 名古屋経済大学経営学部教授 着任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役	—	佐 竹 文 雄	昭和11年 1 月19日	昭和34年 4 月 昭和46年 4 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 3 月	岐阜県経営者協会入社 太平洋工業株式会社入社 太平洋開発株式会社代表取締役社長就任 同社 顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
計							1,908

(注) 1 監査役鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年 3 月24日開催の定時株主総会終結のときから平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3 監査役鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄の任期は平成19年 8 月 6 日開催の臨時株主総会終結のときから平成22年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

4 常勤監査役古川豪一の任期は、平成20年 3 月25日開催の定時株主総会終結のときから平成23年12月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

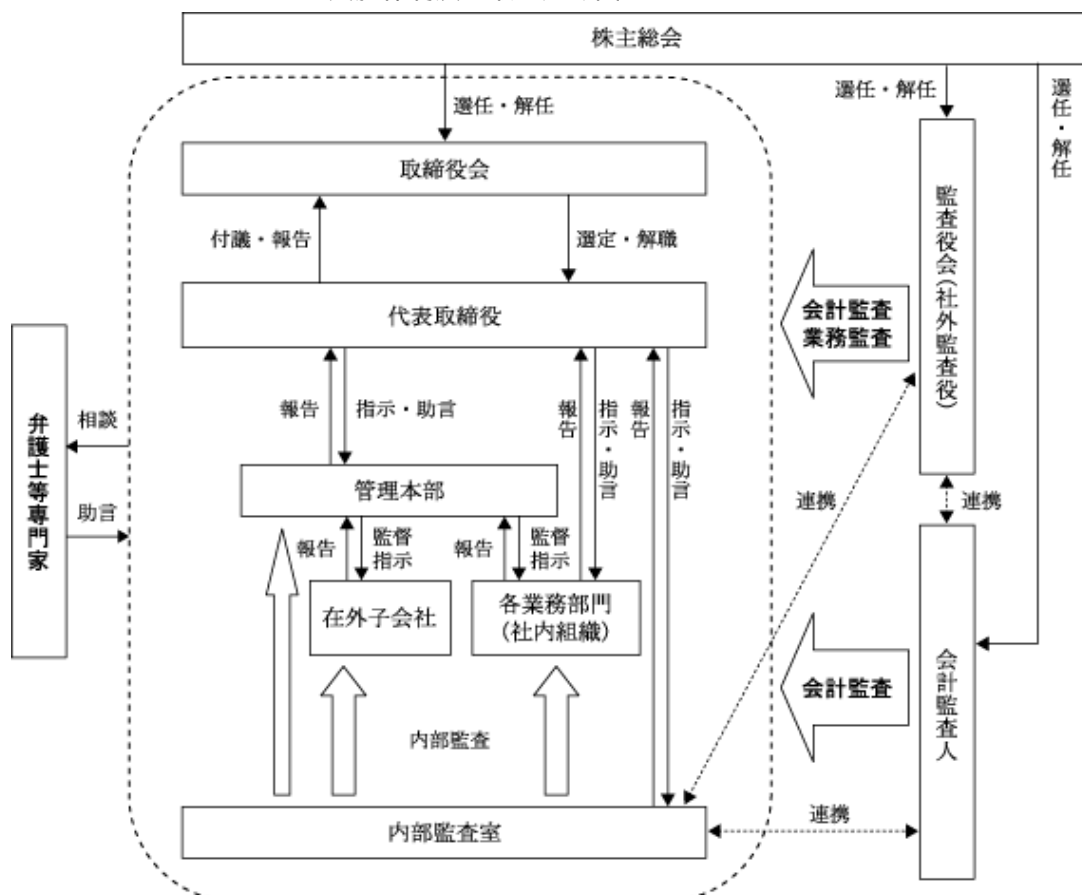
(注) 補欠監査人の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社では、事業活動の適法性、適切性を確保するための経営の監督・監視機能の必要性を十分に認識しており、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役のモニタリング機能の強化、グループのコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底に取り組み、取締役・監査役を中心とした経営統治機構の整備・運用を進めることで有効なコーポレート・ガバナンスを機能させるよう努めております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。

コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取り組み図



<コーポレート・ガバナンス体制の状況>

(1) 会社の機関

取締役会・取締役

当社では、「取締役会規程」に基づき、毎月1回の取締役会を開催することとしており、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

取締役会においては、法定事項を含む経営上の重要事項を審議決定するとともに、業務執行の監督にあっております。取締役は本報告書提出日現在、現在5名、任期は2年であり、社外取締役は選任されておられません。また、取締役会へは監査役も出席しコンプライアンスの視点より議論しております。

監査役会・監査役

監査役は、常勤監査役が1名、非常勤監査役が3名の計4名であり、うち3名は社外監査役であります。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は毎月1回開催される他、各監査役は監査役会の決議に基づき業務を遂行しております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づく定期的な監査を各業務部門、在外子会社及び管理本部にて実施しており、その結果は、監査役会で検討を行った後に、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である監査法人トーマツ及び内部監査室と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。

・役員報酬の内容

当社が平成20年12月期に支払った報酬等は以下のとおりです。

区分	支給人員 (人)	支給金額 (千円)	摘要
取締役	4	90,822	取締役の報酬限度額は150,000千円としております。 うち、社外取締役報酬額 ― 千円
監査役	4	9,900	監査役の報酬限度額は20,000千円としております。 うち、社外監査役報酬額3,150千円
計	8	100,722	

(2) 内部統制システムの構築

社外監査役

当社の内部統制につきまして、社外の視点からチェック機能を生かすために、必要な仕組みを確立しており、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な知識と経験を有する社外監査役を3名選任しております。

内部監査

内部監査部門としては、社内で構築した内部統制の運用状況の適法性と効率性の確保を目的として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は現在1名であり、各業務部門、在外子会社及び管理本部の業務・会計両面の監査を内部監査計画に基づき、定期的の実施しております。

コンプライアンス体制

コンプライアンスにつきましては、監査役がトップマネジメントに対して、常にモニタリングを行いながら、その適法性、経営方針との整合性や実行状況を適正に監査する一方、管理本部は各業務部門ならびに在外子会社に対して改善、経営効率向上を目的とした管理、指導を実施しております。

管理本部は監査役及び内部監査室と連携を図りながら、問題提起、改善実行を行っており、これらの情報は、直接トップマネジメントに届く仕組みとなっております。

さらに、管理本部は、社内各種の法的問題を早期に把握し、弁護士等の専門家からも違法性の有無についての助言を受けながら、多方面からリーガルチェックを行っております。

また、平成19年9月には、法令、社内規程及び企業倫理の遵守を目的として、コンプライアンス規程を策定し、その目的を実行ならしめるため、管理本部長、各業務部門の幹部社員及び弁護士で構成するコンプライアンス委員会を設置し、業務運営の適法性の確保に努める体制をとっております。

在外子会社についても、管理本部の直接管理部門として位置づけており、最新の現地法への適合と、法的な事業リスクの抽出により、先行管理を行い、コンプライアンスの重要性を啓蒙するとともに、海外拠点での適法な事業運営に取り組んでいます。

会計監査

(会計監査人(監査法人))

会計・財務管理の適正を期するため、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、定期的な監査報告を受けております。なお、同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、各部署が業務分掌に応じて、各種リスクへの管理・対策を遂行しており、その中でも特に重要な案件につきましては、顧問弁護士等の専門家から法的リスクに関する意見の聴取を行うなどして未然にリスクが回避できるよう努めております。

また、コンプライアンス規程を制定するなど、よりリスク管理体制が効果的に機能するよう努めております。

(4) 社外監査役と提出会社の人的・資金的又は取引上の関係

社外監査役である鈴木宸祥、岡本秀昭、佐竹文雄は当社の株式をそれぞれ1千株保有しております。

これ以外に、当社と社外監査役の間には人的関係・取引関係及びその他の利害関係はありません。

(5) 当事業年度(平成20年12月期)における会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名等

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、定期的な監査を受ける他、会計上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人の内容は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 中浜 明光(監査法人トーマツ)

指定社員・業務執行社員 蛸原 新治(監査法人トーマツ)

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他13名であります。

監査報酬の内容

区分	報酬の金額 (千円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	13,500
上記以外の報酬の金額	1,064
計	14,564

(注) 「監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額」欄には、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額を記載しております。また、「上記以外の報酬の金額」欄には、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導業務の対価の金額を記載しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨、定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		865,066		862,230	
2 受取手形及び売掛金	3	1,646,805		1,621,744	
3 たな卸資産		658,544		865,041	
4 繰延税金資産		63,916		45,962	
5 その他		196,291		147,407	
貸倒引当金		1,252		—	
流動資産合計		3,429,372	36.1	3,542,386	41.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1, 2	4,259,681		4,131,995	
減価償却累計額		1,250,970	3,008,710	1,487,704	2,644,290
(2) 機械装置及び運搬具	1, 2	4,161,110		4,040,123	
減価償却累計額		1,933,376	2,227,733	2,508,540	1,531,582
(3) 工具器具及び備品	2	332,195		361,987	
減価償却累計額		196,184	136,010	251,242	110,744
(4) 土地	1		468,020		451,712
(5) 建設仮勘定			8,867		—
有形固定資産合計		5,849,343	61.6	4,738,331	55.8
2 無形固定資産	2	42,805	0.5	31,490	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,760		2,760	
(2) 繰延税金資産		141,115		144,546	
(3) その他		29,699		29,651	
貸倒引当金		449		1,259	
投資その他の資産合計		173,126	1.8	175,698	2.1
固定資産合計		6,065,275	63.9	4,945,520	58.3
資産合計		9,494,648	100.0	8,487,906	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3		1,296,481			1,459,690	
2 短期借入金	1		863,455			547,555	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1		809,680			830,520	
4 一年以内償還予定の社債			—			200,000	
5 未払法人税等			159,665			2,795	
6 賞与引当金			11,584			6,681	
7 役員賞与引当金			27,750			—	
8 製品補償引当金			—			17,994	
9 その他	3		228,633			247,121	
流動負債合計			3,397,248	35.8		3,312,357	39.0
固定負債							
1 社債			200,000			—	
2 長期借入金	1		2,133,676			1,784,866	
3 退職給付引当金			161,462			178,405	
4 役員退職慰労引当金			284,901			299,567	
固定負債合計			2,780,039	29.3		2,262,838	26.7
負債合計			6,177,287	65.1		5,575,196	65.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,087,762	11.4		1,087,762	12.8
2 資本剰余金			1,335,793	14.1		1,335,793	15.7
3 利益剰余金			852,656	9.0		532,120	6.3
4 自己株式			—	—		22	0.0
株主資本合計			3,276,211	34.5		2,955,652	34.8
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定			41,149	0.4		42,942	0.5
評価・換算差額等合計			41,149	0.4		42,942	0.5
純資産合計			3,317,360	34.9		2,912,709	34.3
負債純資産合計			9,494,648	100.0		8,487,906	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,336,234	100.0		6,268,681	100.0
売上原価			4,745,001	74.9		5,331,724	85.1
売上総利益			1,591,233	25.1		936,956	14.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		107,021			145,564		
2 貸倒引当金繰入額		1,057			—		
3 役員報酬		95,700			100,722		
4 給与手当		133,201			148,609		
5 賞与引当金繰入額		2,349			1,350		
6 役員賞与引当金繰入額		27,750			—		
7 退職給付費用		9,407			14,065		
8 役員退職慰労引当金繰入額		14,833			14,666		
9 減価償却費		25,321			8,416		
10 研究開発費	2	176,360			382,334		
11 製品補償引当金繰入額		—			17,994		
12 その他		408,712	1,001,714	15.8	386,591	1,220,313	19.4
営業利益又は営業損失()			589,518	9.3		283,356	4.5
営業外収益							
1 受取利息		2,029			1,681		
2 為替差益		12,404			—		
3 設備賃貸料収入		5,204			4,164		
4 受取補償金		3,106			—		
5 雇用促進奨励金		—			2,700		
6 スクラップ売却収入		—			1,702		
7 その他		3,879	26,624	0.4	3,834	14,082	0.2
営業外費用							
1 支払利息		56,291			52,884		
2 為替差損		—			26,464		
3 株式交付費		3,917			—		
4 上場関連費用		17,096			—		
5 その他		3,524	80,829	1.3	1,900	81,249	1.3
経常利益又は経常損失()			535,312	8.4		350,523	5.6

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3,479			—		
2 補助金収入		—			330,105		
3 保険解約返戻金		—	3,479	0.0	102,453	432,558	6.9
特別損失							
1 固定資産売却損	4	—			1,541		
2 固定資産除却損	5	6,236			2,034		
3 固定資産圧縮損	6	—			312,484		
4 減損損失	7	22,970	29,207	0.4	—	316,060	5.0
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			509,585	8.0		234,026	3.7
法人税、住民税及び 事業税		242,544			16,680		
法人税等調整額		47,432	195,111	3.1	13,864	30,544	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			314,473	4.9		264,570	4.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	553,812	2,587,747	36,019	36,019	2,623,766
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			15,630	15,630			15,630
新株の発行	194,810	194,810		389,620			389,620
当期純利益			314,473	314,473			314,473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					5,130	5,130	5,130
連結会計年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	298,843	688,463	5,130	5,130	693,593
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	852,656	3,276,211	41,149	41,149	3,317,360

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	852,656	—	3,276,211	41,149	41,149	3,317,360
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			55,965		55,965			55,965
当期純損失			264,570		264,570			264,570
自己株式の取得				22	22			22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						84,092	84,092	84,092
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	320,535	22	320,558	84,092	84,092	404,650
平成20年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	532,120	22	2,955,652	42,942	42,942	2,912,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		509,585	234,026
2 減価償却費		577,389	919,788
3 賞与引当金の増加額(減少額)		1,394	4,902
4 役員賞与引当金の 増加額(減少額)		16,600	27,750
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		1,262	236
6 退職給付引当金の 増加額(減少額)		3,887	16,943
7 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		14,833	14,666
8 製品補償引当金の 増加額(減少額)		—	17,994
9 受取利息及び受取配当金		2,029	1,682
10 支払利息		56,291	52,884
11 株式交付費		3,917	—
12 補助金収入		—	330,105
13 保険解約返戻金		—	102,453
14 固定資産売却損		—	1,541
15 固定資産除却損		6,236	2,034
16 固定資産圧縮損		—	312,484
17 減損損失		22,970	—
18 売上債権の減少額(増加額)		192,120	48,379
19 たな卸資産の減少額 (増加額)		17,427	239,934
20 仕入債務の増加額(減少額)		252,348	199,386
21 未収消費税等の減少額 (増加額)		143,978	129,587
22 未払消費税等の増加額 (減少額)		59,835	17,015
23 未払費用の増加額(減少額)		34,865	18,703
24 その他		30,488	20,950
小計		1,149,009	697,106
25 利息及び配当金の受取額		2,025	1,682
26 保険解約返戻金の受取額		—	104,789
27 利息の支払額		58,183	53,075
28 法人税等の支払額		232,878	284,494
営業活動による キャッシュ・フロー		859,972	466,008
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		122,000	23,000
2 定期預金の払戻による収入		178,005	102,004
3 有形固定資産の取得による支出		2,438,294	160,822
4 有形固定資産の売却による収入		3,947	23,188
5 有形固定資産の除却による支出		—	1,300
6 無形固定資産の取得による支出		17,545	—
7 補助金による収入		—	330,105
8 その他		2,457	—
投資活動による キャッシュ・フロー		2,393,429	270,175

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		3,943,903	4,450,076
2 短期借入金の返済による支出		4,700,000	4,700,000
3 長期借入れによる収入		1,900,000	500,000
4 長期借入金の返済による支出		683,629	827,970
5 社債の償還による支出		300,000	—
6 配当金の支払額		15,630	55,965
7 株式の発行による収入		385,702	—
8 自己株式の取得による支出		—	22
財務活動による キャッシュ・フロー		530,346	633,881
現金及び現金同等物に係る 換算差額		238	26,133
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,002,871	76,168
現金及び現金同等物の期首残高		1,788,933	786,062
現金及び現金同等物の期末残高		786,062	862,230

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司	全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 東山塑料薄膜(上海)有限公司
2 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 総平均法による低価法 b 原材料 総平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品・商品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7 ～ 45年 機械装置及び運搬具 8 ～ 10年 工具器具及び備品 2 ～ 15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 当連結会計年度の発生額を一括償却しております。	——
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 —— 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。 製品補償引当金 当社の販売した製品に係る補償費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,341千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																												
1 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,109,424千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>354,965千円(314,032千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>466,939千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,931,328千円(314,032千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>450,000千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>436,664千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,039,796千円(133,940千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,926,460千円(177,260千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 ―― 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>66,027千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>199,943千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td><td>10,515千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,109,424千円(― 千円)	機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)	土地	466,939千円(― 千円)	計	1,931,328千円(314,032千円)	短期借入金	450,000千円(― 千円)	一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)	長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)	計	1,926,460千円(177,260千円)	受取手形	66,027千円	支払手形	199,943千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円	1 (担保資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>1,082,706千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>266,223千円(235,524千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>450,631千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,799,562千円(235,524千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>150,000千円(― 千円)</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>394,664千円(43,320千円)</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>645,132千円(90,620千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,189,796千円(133,940千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 2 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入により、取得価額の圧縮記帳を行った額は312,484千円であります。 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>98,969千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>267,449千円</td></tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td><td>12,736千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,082,706千円(― 千円)	機械装置及び運搬具	266,223千円(235,524千円)	土地	450,631千円(― 千円)	計	1,799,562千円(235,524千円)	短期借入金	150,000千円(― 千円)	一年以内返済予定の長期借入金	394,664千円(43,320千円)	長期借入金	645,132千円(90,620千円)	計	1,189,796千円(133,940千円)	受取手形	98,969千円	支払手形	267,449千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	12,736千円
建物及び構築物	1,109,424千円(― 千円)																																												
機械装置及び運搬具	354,965千円(314,032千円)																																												
土地	466,939千円(― 千円)																																												
計	1,931,328千円(314,032千円)																																												
短期借入金	450,000千円(― 千円)																																												
一年以内返済予定の長期借入金	436,664千円(43,320千円)																																												
長期借入金	1,039,796千円(133,940千円)																																												
計	1,926,460千円(177,260千円)																																												
受取手形	66,027千円																																												
支払手形	199,943千円																																												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	10,515千円																																												
建物及び構築物	1,082,706千円(― 千円)																																												
機械装置及び運搬具	266,223千円(235,524千円)																																												
土地	450,631千円(― 千円)																																												
計	1,799,562千円(235,524千円)																																												
短期借入金	150,000千円(― 千円)																																												
一年以内返済予定の長期借入金	394,664千円(43,320千円)																																												
長期借入金	645,132千円(90,620千円)																																												
計	1,189,796千円(133,940千円)																																												
受取手形	98,969千円																																												
支払手形	267,449千円																																												
流動負債その他 (設備関係支払手形)	12,736千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品、商品及び仕掛品 18,022千円	1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品、商品及び仕掛品 24,445千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 176,360千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 382,334千円
3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。 工具器具及び備品 3,479千円 ――	――
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,068千円 機械装置及び運搬具 452千円 工具器具及び備品 1,474千円 建設仮勘定 3,240千円 計 6,236千円 ――	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 280千円 機械装置及び運搬具 151千円 土地 307千円 不動産売却手数料 802千円 計 1,541千円 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 220千円 機械装置及び運搬具 301千円 工具器具及び備品 212千円 解体費用 1,300千円 計 2,034千円 6 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 158,173千円 機械装置及び運搬具 144,779千円 工具器具及び備品 7,981千円 無形固定資産 1,549千円 (ソフトウェア) 計 312,484千円

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)										
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上しました。	――										
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">社宅</td><td>建物</td><td rowspan="2">愛知県 春日井市</td><td>451</td></tr><tr><td>土地</td><td>22,519</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額(千円)	社宅	建物	愛知県 春日井市	451	土地	22,519	
用途	種類	場所	金額(千円)								
社宅	建物	愛知県 春日井市	451								
	土地		22,519								
(経緯) 社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。											
(グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。											
(回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,126,000	605,000	—	3,731,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 605,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 1 スtockオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

2 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月23日 定時株主総会	普通株式	15,630	5	平成18年12月31日	平成19年 3 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,965	15	平成19年 12月31日	平成20年 3 月26日

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,731,000	—	—	3,731,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	38	—	38

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) スtockオプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。なお、上記の新株予約権は、平成20年12月22日開催の取締役会決議により全て消却しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,965	15	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,309	10	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	865,066千円	現金及び預金	862,230千円
預入期間3か月超の定期預金	79,004千円	預入期間3か月超の定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	786,062千円	現金及び現金同等物	862,230千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	84,030	82,005	2,024	機械装置 及び運搬具	135,000	—	135,000
工具器具 及び備品	18,000	5,944	12,056	工具器具 及び備品	17,664	9,025	8,638
無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	34,829	57,989	無形固定資産 (ソフトウェア)	92,818	52,519	40,298
合計	194,848	122,779	72,069	合計	245,482	61,544	183,937
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			24,169千円	1年以内			40,626千円
1年超			50,148千円	1年超			155,365千円
合計			74,318千円	合計			195,992千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			42,093千円	支払リース料			25,397千円
減価償却費相当額			39,466千円	減価償却費相当額			24,131千円
支払利息相当額			1,842千円	支払利息相当額			1,260千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			5,366千円	1年以内			6,991千円
1年超			15,790千円	1年超			19,341千円
合計			21,156千円	合計			26,333千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>161,462千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>161,462千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>29,948千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>29,948千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。	イ 退職給付債務	161,462千円	ロ 退職給付引当金	161,462千円	イ 勤務費用	29,948千円	ロ 退職給付費用	29,948千円	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>178,405千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>178,405千円</td></tr> </table> (注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>28,795千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>28,795千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。 なお、定年退職時においては自己都合要支給額の倍額を支給するため、定年退職率を用いて算定した定年退職時の要支給見込額を期末自己都合要支給額に加味して、当期末の退職給付債務を計算しております。	イ 退職給付債務	178,405千円	ロ 退職給付引当金	178,405千円	イ 勤務費用	28,795千円	ロ 退職給付費用	28,795千円
イ 退職給付債務	161,462千円																
ロ 退職給付引当金	161,462千円																
イ 勤務費用	29,948千円																
ロ 退職給付費用	29,948千円																
イ 退職給付債務	178,405千円																
ロ 退職給付引当金	178,405千円																
イ 勤務費用	28,795千円																
ロ 退職給付費用	28,795千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社使用人 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末残	100,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	—
当連結会計年度末残	97,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
当連結会計年度末残	—

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利行使価格 (円)	2,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値はゼロであります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社使用人 19
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年12月14日～ 平成30年12月13日

(注)平成18年12月22日付与ストック・オプションにつきましては、平成20年12月22日に全て消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末残	97,000
付与	—
失効	—
権利確定	97,000
当連結会計年度末残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末残	—
権利確定	97,000
権利行使	—
失効	97,000
当連結会計年度末残	—

(注)平成18年12月22日付与ストック・オプションにつきましては、平成20年12月22日に全て消却しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年12月14日
権利行使価格 (円)	2,000
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注)平成18年12月22日付与ストック・オプションにつきましては、平成20年12月22日に全て消却しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>30,456千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,907千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,697千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>62,269千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>115,527千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,314千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>9,171千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>20,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>277,611千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9,975千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>267,635千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却</td><td>14,424千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>6,443千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>41,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>62,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>205,032千円</td></tr> </table>	たな卸資産	30,456千円	未払事業税	12,907千円	賞与引当金	4,697千円	退職給付引当金	62,269千円	役員退職慰労引当金	115,527千円	減損損失	9,314千円	繰越外国税額控除	9,171千円	未実現利益	20,602千円	その他	12,665千円	繰延税金資産小計	277,611千円	評価性引当額	9,975千円	繰延税金資産合計	267,635千円	特別償却	14,424千円	特別償却準備金	6,443千円	在外子会社の留保利益	41,734千円	繰延税金負債合計	62,603千円	繰延税金資産の純額	205,032千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>28,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,709千円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td>7,296千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>69,780千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>121,474千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>105,310千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>15,114千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>20,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>380,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>137,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>242,885千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>未収事業税</td><td>7,526千円</td></tr> <tr><td>特別償却</td><td>9,790千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>4,295千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>30,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>52,377千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>190,508千円</td></tr> </table>	たな卸資産	28,054千円	賞与引当金	2,709千円	製品補償引当金	7,296千円	退職給付引当金	69,780千円	役員退職慰労引当金	121,474千円	繰越欠損金	105,310千円	繰越外国税額控除	15,114千円	未実現利益	20,653千円	その他	9,886千円	繰延税金資産小計	380,279千円	評価性引当額	137,393千円	繰延税金資産合計	242,885千円	未収事業税	7,526千円	特別償却	9,790千円	特別償却準備金	4,295千円	在外子会社の留保利益	30,764千円	繰延税金負債合計	52,377千円	繰延税金資産の純額	190,508千円
たな卸資産	30,456千円																																																																						
未払事業税	12,907千円																																																																						
賞与引当金	4,697千円																																																																						
退職給付引当金	62,269千円																																																																						
役員退職慰労引当金	115,527千円																																																																						
減損損失	9,314千円																																																																						
繰越外国税額控除	9,171千円																																																																						
未実現利益	20,602千円																																																																						
その他	12,665千円																																																																						
繰延税金資産小計	277,611千円																																																																						
評価性引当額	9,975千円																																																																						
繰延税金資産合計	267,635千円																																																																						
特別償却	14,424千円																																																																						
特別償却準備金	6,443千円																																																																						
在外子会社の留保利益	41,734千円																																																																						
繰延税金負債合計	62,603千円																																																																						
繰延税金資産の純額	205,032千円																																																																						
たな卸資産	28,054千円																																																																						
賞与引当金	2,709千円																																																																						
製品補償引当金	7,296千円																																																																						
退職給付引当金	69,780千円																																																																						
役員退職慰労引当金	121,474千円																																																																						
繰越欠損金	105,310千円																																																																						
繰越外国税額控除	15,114千円																																																																						
未実現利益	20,653千円																																																																						
その他	9,886千円																																																																						
繰延税金資産小計	380,279千円																																																																						
評価性引当額	137,393千円																																																																						
繰延税金資産合計	242,885千円																																																																						
未収事業税	7,526千円																																																																						
特別償却	9,790千円																																																																						
特別償却準備金	4,295千円																																																																						
在外子会社の留保利益	30,764千円																																																																						
繰延税金負債合計	52,377千円																																																																						
繰延税金資産の純額	190,508千円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.94%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>1.96%</td></tr> <tr><td>役員賞与税効果未認識</td><td>0.89%</td></tr> <tr><td>試験研究費等特別控除</td><td>3.81%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.65%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.41%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差による影響額</td><td>3.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.75%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		住民税均等割	0.94%	交際費等損金不算入	1.96%	役員賞与税効果未認識	0.89%	試験研究費等特別控除	3.81%	外国税額控除	0.65%	留保金課税	2.41%	子会社の税率差による影響額	3.25%	その他	0.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.55%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.13%</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td>0.96%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>51.91%</td></tr> <tr><td>子会社の税率差による影響額</td><td>1.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>13.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55%	(調整)		住民税均等割	2.13%	交際費等損金不算入	0.96%	評価性引当額増減	51.91%	子会社の税率差による影響額	1.97%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.05%																																
法定実効税率	40.55%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.94%																																																																						
交際費等損金不算入	1.96%																																																																						
役員賞与税効果未認識	0.89%																																																																						
試験研究費等特別控除	3.81%																																																																						
外国税額控除	0.65%																																																																						
留保金課税	2.41%																																																																						
子会社の税率差による影響額	3.25%																																																																						
その他	0.75%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.29%																																																																						
法定実効税率	40.55%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	2.13%																																																																						
交際費等損金不算入	0.96%																																																																						
評価性引当額増減	51.91%																																																																						
子会社の税率差による影響額	1.97%																																																																						
その他	0.58%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.05%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

当連結グループは、主としてプラズマディスプレイパネル関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,295,207	1,041,026	6,336,234	—	6,336,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,504	4,574	335,079	(335,079)	—
計	5,625,712	1,045,601	6,671,313	(335,079)	6,336,234
営業費用	4,731,489	975,804	5,707,293	39,422	5,746,716
営業利益	894,222	69,797	964,020	(374,502)	589,518
資産	8,130,527	1,106,594	9,237,121	257,527	9,494,648

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 359,938千円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等526,168千円であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は37,700千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,033,460	1,235,221	6,268,681	—	6,268,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	577,158	2,659	579,817	(579,817)	—
計	5,610,618	1,237,880	6,848,499	(579,817)	6,268,681
営業費用	5,519,799	1,165,650	6,685,449	(133,410)	6,552,038
営業利益又は 営業損失()	90,819	72,230	163,050	(446,406)	283,356
資産	7,239,883	1,139,283	8,379,166	108,740	8,487,906

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用 441,903千円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等342,907千円であります。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は3,341千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,041,696	276,268	1,317,965
連結売上高(千円)	—	—	6,336,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.44	4.36	20.80

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・・・・韓国、台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,236,512	564,851	1,801,363
連結売上高(千円)	—	—	6,268,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.73	9.01	28.74

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・・・・韓国、台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	889円13銭	780円68銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	99円55銭	70円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,317,360	2,912,709
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,317,360	2,912,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,731	3,730

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	314,473	264,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	314,473	264,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,158	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数970個)。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東山フィルム㈱	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.30	無担保	平成21年 2月25日
東山フィルム㈱	第2回無担保社債	平成16年 2月25日	100,000	100,000 (100,000)	0.87	無担保	平成21年 2月25日
合計	—	—	200,000	200,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	863,455	547,555	2.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	809,680	830,520	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,133,676	1,784,866	1.35	平成22年11月10日～ 平成25年12月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,806,811	3,162,941	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
795,500	605,690	301,326	82,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			712,793			692,598	
2 受取手形	5		622,373			665,728	
3 売掛金	1		784,410			663,236	
4 製品			194,238			277,469	
5 商品			16,196			16,960	
6 原材料			177,628			250,508	
7 仕掛品			55,253			92,520	
8 貯蔵品			41,919			45,095	
9 前払費用			41,989			12,010	
10 繰延税金資産			52,030			32,071	
11 未収入金			7,686			119,153	
12 未収消費税等			143,037			—	
13 その他			2,088			148	
流動資産合計			2,851,647	31.7		2,867,502	36.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2, 4	3,742,908			3,645,516		
減価償却累計額		1,105,380	2,637,527		1,299,982	2,345,534	
(2) 構築物	4	345,923			339,624		
減価償却累計額		107,452	238,471		148,333	191,290	
(3) 機械及び装置	2, 4	3,918,572			3,798,862		
減価償却累計額		1,830,583	2,087,988		2,397,872	1,400,989	
(4) 車両運搬具	4	38,692			37,958		
減価償却累計額		27,407	11,284		31,496	6,462	
(5) 工具器具及び備品	4	319,375			348,468		
減価償却累計額		188,398	130,977		243,139	105,328	
(6) 土地	2		468,020			451,712	
(7) 建設仮勘定			1,671			—	
有形固定資産合計			5,575,941	62.0		4,501,318	56.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	4		25,705			16,963	
(2) 施設利用権			454			422	
(3) 電話加入権			1,051			1,051	
無形固定資産合計			27,211	0.3		18,437	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,760		2,760	
(2) 出資金		340		340	
(3) 関係会社出資金		333,656		333,656	
(4) 破産更生債権等		236		—	
(5) 長期前払費用		670		505	
(6) 繰延税金資産		169,885		164,379	
(7) その他		28,240		27,546	
貸倒引当金		236		—	
投資その他の資産合計		535,551	6.0	529,188	6.7
固定資産合計		6,138,704	68.3	5,048,944	63.8
資産合計		8,990,352	100.0	7,916,447	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5		952,314			1,225,648	
2 買掛金			259,605			192,754	
3 短期借入金	2		650,000			150,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2		809,680			830,520	
5 一年以内償還予定の社債			—			200,000	
6 未払金			1,837			12,825	
7 未払費用			168,149			148,323	
8 未払法人税等			154,711			2,495	
9 未払消費税等			—			16,874	
10 前受金			—			20	
11 預り金			19,911			20,655	
12 賞与引当金			11,584			6,681	
13 役員賞与引当金			27,750			—	
14 製品補償引当金			—			17,994	
15 設備関係支払手形	5		32,081			39,341	
流動負債合計			3,087,624	34.4		2,864,135	36.2
固定負債							
1 社債			200,000			—	
2 長期借入金	2		2,133,676			1,784,866	
3 退職給付引当金			161,462			178,405	
4 役員退職慰労引当金			284,901			299,567	
固定負債合計			2,780,039	30.9		2,262,838	28.6
負債合計			5,867,663	65.3		5,126,974	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			12.1		13.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,335,793		1,335,793	
資本剰余金合計		1,335,793	14.8	1,335,793	16.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,500		5,500	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		9,447		6,298	
別途積立金		150,000		150,000	
繰越利益剰余金		534,186		204,142	
利益剰余金合計			7.8	365,940	4.6
4 自己株式			—	22	0.0
株主資本合計		3,122,688	34.7	2,789,473	35.2
純資産合計		3,122,688	34.7	2,789,473	35.2
負債純資産合計		8,990,352	100.0	7,916,447	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		3,883,423			4,453,753		
2 加工料収入		1,026,622			515,369		
3 商品売上高		715,666	5,625,712	100.0	641,495	5,610,618	100.0
売上原価	2						
(製品及び加工料売上原価)							
1 期首製品たな卸高		132,793			194,238		
2 当期製品製造原価		3,818,145			4,775,234		
合計		3,950,938			4,969,472		
3 期末製品たな卸高		194,238			277,469		
4 他勘定振替高	9	171,088			387,203		
5 製品及び加工料売上原価		3,585,611			4,304,799		
(商品売上原価)							
6 期首商品たな卸高		15,475			16,196		
7 当期商品仕入高		595,783			543,283		
合計		611,258			559,480		
8 期末商品たな卸高		16,196			16,960		
9 他勘定振替高	9	352			225		
10 商品売上原価		594,709	4,180,320	74.3	542,293	4,847,093	86.4
売上総利益			1,445,391	25.7		763,525	13.6
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		97,570			131,191		
2 役員報酬		95,700			100,722		
3 給料手当		105,361			92,516		
4 賞与引当金繰入額		2,349			1,350		
5 役員賞与引当金繰入額		27,750			—		
6 退職給付費用		9,407			14,065		
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,833			14,666		
8 減価償却費		22,566			5,117		
9 研究開発費	3	176,360			382,334		
10 瑞浪工場準備関連費用		51,847			—		
11 製品補償引当金繰入額		—			17,994		
12 その他		307,360	911,106	16.2	354,651	1,114,609	19.8
営業利益又は営業損失()			534,284	9.5		351,084	6.2

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	1,288	25,102	0.4	999	33,059	0.6
2 受取配当金		11,623			19,660		
3 設備賃貸料収入		5,204			4,164		
4 受取補償金		3,106			—		
5 その他		3,879			8,236		
営業外費用							
1 支払利息		40,471	67,844	1.2	40,213	44,440	0.8
2 社債利息		3,670			2,170		
3 株式交付費		3,917			—		
4 上場関連費用		17,096			—		
5 その他		2,688			2,057		
経常利益又は経常損失()			491,542	8.7		362,464	6.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	3,479	3,479	0.0	—	432,558	7.7
2 補助金収入		—			330,105		
3 保険解約返戻金		—			102,453		
特別損失							
1 固定資産売却損	5	—	29,207	0.5	1,390	315,908	5.6
2 固定資産除却損	6	6,236			2,034		
3 固定資産圧縮損	7	—			312,484		
4 減損損失	8	22,970			—		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			465,814	8.2		245,815	4.3
法人税、住民税及び 事業税		233,644			5,947		
法人税等調整額		36,225	197,418	3.5	25,464	31,412	0.6
当期純利益又は 当期純損失()			268,396	4.7		277,227	4.9

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,908,451	49.9	2,346,623	48.8
労務費		724,875	19.0	829,076	17.2
経費		1,187,155	31.1	1,636,801	34.0
当期総製造費用		3,820,482	100.0	4,812,501	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,916		55,253	
合計		3,873,399		4,867,754	
期末仕掛品たな卸高		55,253		92,520	
当期製品製造原価		3,818,145		4,775,234	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
外注加工費	271,305千円	外注加工費	207,412千円
減価償却費	527,286千円	減価償却費	887,953千円
消耗品費	56,936千円	消耗品費	93,609千円
電力費	81,091千円	電力費	118,919千円
燃料費	51,061千円	燃料費	93,850千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	892,952	1,140,983	1,140,983	5,500	12,596	150,000	278,270	446,367	2,480,302	2,480,302
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							15,630	15,630	15,630	15,630
新株の発行	194,810	194,810	194,810						389,620	389,620
特別償却準備金の取崩					3,149		3,149	—	—	—
当期純利益							268,396	268,396	268,396	268,396
事業年度中の変動額合計(千円)	194,810	194,810	194,810	—	3,149	—	255,915	252,766	642,386	642,386
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	9,447	150,000	534,186	699,133	3,122,688	3,122,688

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	9,447	150,000	534,186	699,133	—	3,122,688	3,122,688
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							55,965	55,965		55,965	55,965
特別償却準備金の取崩					3,149		3,149	—		—	—
当期純損失							277,227	277,227		277,227	277,227
自己株式の取得									22	22	22
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	3,149	—	330,043	333,192	22	333,215	333,215
平成20年12月31日残高(千円)	1,087,762	1,335,793	1,335,793	5,500	6,298	150,000	204,142	365,940	22	2,789,473	2,789,473

[illegible]

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額に定年退職時の要支給見込額を加味した額を退職給付債務とする方法により、当事業年度末の退職給付債務を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、当事業年度末においては、引当金残高はありません。 製品補償引当金 当社の販売した製品に係る補償費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しております。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,700千円減少しております。	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の 5 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「リース料」は40,736千円です。 2 前事業年度まで区分掲記しておりました「顧問料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の 5 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「顧問料」は37,749千円です。 3 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」は、当事業年度において重要性が低くなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「保険料」は26,989千円です。 4 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「設備賃貸料収入」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備賃貸料収入」は1,396千円です。 5 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取補償金」は1,570千円です。	—

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
――	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,341千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 197,504千円 2 (担保資産) 建物 1,109,424千円(― 千円) 機械及び装置 354,965千円(314,032千円) 土地 466,939千円(― 千円) 計 1,931,328千円(314,032千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 短期借入金 450,000千円(― 千円) 一年以内返済予定の長期借入金 436,664千円(43,320千円) 長期借入金 1,039,796千円(133,940千円) 計 1,926,460千円(177,260千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 157,282千円 東山塑料薄膜(上海)有限公司 56,172千円 ―― 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 66,027千円 支払手形 199,943千円 設備関係支払手形 10,515千円	1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 172,818千円 2 (担保資産) 建物 1,082,706千円(― 千円) 機械及び装置 266,223千円(235,524千円) 土地 450,631千円(― 千円) 計 1,799,562千円(235,524千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当に供しているものを示しております。 上記資産は、下記債務の担保に供しております。 短期借入金 150,000千円(― 千円) 一年以内返済予定の長期借入金 394,664千円(43,320千円) 長期借入金 645,132千円(90,620千円) 計 1,189,796千円(133,940千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当に対する債務を示しております。 3 (偶発債務) 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東山菲爾姆薄膜(上海)有限公司 126,494千円 東山塑料薄膜(上海)有限公司 271,060千円 4 (固定資産の圧縮記帳) 企業立地促進事業補助金の受入により、取得価額の圧縮記帳を行った額は、312,484千円であります。 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 98,969千円 支払手形 267,449千円 設備関係支払手形 12,736千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 11,622千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 19,659千円
2 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品 14,448千円 商品 0千円 仕掛品 3,574千円 計 18,022千円	2 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 製品 18,903千円 商品 0千円 仕掛品 5,542千円 計 24,445千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 176,360千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 382,334千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,479千円 ――	――
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,068千円 機械及び装置 452千円 工具器具及び備品 1,474千円 建設仮勘定 3,240千円 計 6,236千円 ――	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 280千円 土地 307千円 不動産売却手数料 802千円 計 1,390千円 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 220千円 機械及び装置 226千円 車両運搬具 75千円 工具器具及び備品 212千円 解体費用 1,300千円 計 2,034千円 7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 建物 151,413千円 構築物 6,759千円 機械及び装置 144,246千円 車両運搬具 533千円 工具器具及び備品 7,981千円 ソフトウェア 1,549千円 計 312,484千円

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)											
8 減損損失 当社は、以下の資産について、減損損失を計上しました。	――											
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">社宅</td><td>建物</td><td>愛知県</td><td>451</td></tr><tr><td>土地</td><td>春日井市</td><td>22,519</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額(千円)	社宅	建物	愛知県	451	土地	春日井市	22,519	
用途	種類	場所	金額(千円)									
社宅	建物	愛知県	451									
	土地	春日井市	22,519									
(経緯) 社宅としての利用価値が低下し、処分の意思決定を行ったためであります。												
(グルーピングの方法) 事業部門をグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分の意思決定を行っている資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。												
(回収可能価額) 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場評価額を基礎として算定しております。												
9 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	9 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。											
製品及び加工料売上原価に係るもの	製品及び加工料売上原価に係るもの											
研究開発費 159,930千円	研究開発費 363,589千円											
見本品費 11,157千円	見本品費 23,614千円											
計 171,088千円	計 387,203千円											
商品売上原価に係るもの	商品売上原価に係るもの											
見本品費 352千円	見本品費 225千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	38	—	38

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 38株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	84,030	82,005	2,024	機械及び装置	135,000	—	135,000
工具器具 及び備品	18,000	5,944	12,056	工具器具 及び備品	17,664	9,025	8,638
ソフトウェア	92,818	34,829	57,989	ソフトウェア	92,818	52,519	40,298
合計	194,848	122,779	72,069	合計	245,482	61,544	183,937
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			24,169千円	1 年以内			40,626千円
1 年超			50,148千円	1 年超			155,365千円
合計			74,318千円	合計			195,992千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			42,093千円	支払リース料			25,397千円
減価償却費相当額			39,466千円	減価償却費相当額			24,131千円
支払利息相当額			1,842千円	支払利息相当額			1,260千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1 年以内			5,366千円	1 年以内			6,991千円
1 年超			15,790千円	1 年超			19,341千円
合計			21,156千円	合計			26,333千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 30,456千円 未払事業税 12,907千円 賞与引当金 4,697千円 退職給付引当金 62,269千円 役員退職慰労引当金 115,527千円 減損損失 9,314千円 繰越外国税額控除 9,171千円 その他 8,416千円 小計 252,760千円 評価性引当額 9,975千円 繰延税金資産合計 242,784千円 繰延税金負債 特別償却 14,424千円 特別償却準備金 6,443千円 繰延税金負債合計 20,868千円 繰延税金資産の純額 221,915千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 27,269千円 賞与引当金 2,709千円 製品補償引当金 7,296千円 退職給付引当金 69,780千円 役員退職慰労引当金 121,474千円 繰越欠損金 105,310千円 繰越外国税額控除 15,114千円 その他 6,501千円 小計 355,457千円 評価性引当額 137,393千円 繰延税金資産合計 218,063千円 繰延税金負債 未収事業税 7,526千円 特別償却 9,790千円 特別償却準備金 4,295千円 繰延税金負債合計 21,612千円 繰延税金資産の純額 196,451千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.55% (調整) 住民税均等割 1.03% 交際費等損金不算入 0.68% 役員賞与税効果未認識 2.42% 試験研究費等特別控除 4.17% 外国税額控除 0.71% 留保金課税 2.64% その他 0.05% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.38%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.55% (調整) 住民税均等割 2.03% 交際費等損金不算入 0.92% 評価性引当額増減 49.42% その他 0.97% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.78%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	836円95銭	747円65銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	84円96銭	74円30銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,122,688	2,789,473
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,122,688	2,789,473
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	3,731	3,730

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	268,396	277,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	268,396	277,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,158	3,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予 約権の数970個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,742,908	67,897	165,289	3,645,516	1,299,982	207,976	2,345,534
構築物	345,923	460	6,759	339,624	148,333	40,880	191,290
機械及び装置	3,918,572	29,296	149,006	3,798,862	2,397,872	571,823	1,400,989
車両運搬具	38,692	1,500	2,233	37,958	31,496	5,713	6,462
工具器具及び備品	319,375	41,999	12,906	348,468	243,139	59,453	105,328
土地	468,020	—	16,307	451,712	—	—	451,712
建設仮勘定	1,671	35,960	37,632	—	—	—	—
有形固定資産計	8,835,164	177,114	390,135	8,622,143	4,120,825	885,847	4,501,318
無形固定資産							
ソフトウェア	38,391	—	1,549	36,841	19,877	7,191	16,963
施設利用権	481	—	—	481	58	32	422
電話加入権	1,051	—	—	1,051	—	—	1,051
無形固定資産計	39,924	—	1,549	38,374	19,936	7,224	18,437
長期前払費用	10,963	—	—	10,963	10,458	165	505
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	恵那工場コーティングライン周辺のクリーン化・改善対策工事	63,482千円
機械及び装置	恵那工場の製造設備	18,831千円
工具器具及び備品	瑞浪工場の製造設備、測定機器	26,890千円

2 当期減少額のうち、建物151,413千円、構築物6,759千円、機械及び装置144,246千円、車両運搬具533千円、工具器具及び備品7,981千円、ソフトウェア1,549千円は、圧縮記帳（直接減額法）によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	236	—	236	—	—
賞与引当金	11,584	6,681	11,584	—	6,681
役員賞与引当金	27,750	—	27,750	—	—
製品補償引当金	—	17,994	—	—	17,994
退職給付引当金	161,462	28,795	11,851	—	178,405
役員退職慰労引当金	284,901	14,666	—	—	299,567

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	631
預金	
当座預金	545,569
普通預金	145,943
別段預金	455
小計	692,598
合計	692,598

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴寅	118,572
(株)サンワケミカ	94,249
三省物産(株)	81,478
山田合成(株)	57,477
新興プラスチック(株)	44,507
その他	269,443
合計	665,728

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月満期	98,969
平成21年 1 月満期	159,903
平成21年 2 月満期	185,001
平成21年 3 月満期	161,987
平成21年 4 月満期	59,435
平成21年 5 月満期	430
合計	665,728

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東山塑料薄膜(上海)有限公司	172,818
D . C . C . P	51,722
住友大阪セメント(株)	33,145
(株)槌屋	32,489
明和ペンディクス(株)	29,890
その他	343,169
合計	663,236

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
784,410	5,833,992	5,955,165	663,236	89.97	45.41

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
コーティング	135,138
印刷材料	118,997
電気絶縁・情報材料	12,610
自販機ディスプレイ	10,723
合計	277,469

e 商品

区分	金額(千円)
印刷材料	276
電気絶縁・情報材料	7,801
自販機ディスプレイ	8,882
合計	16,960

f 原材料

区分	金額(千円)
コーティング	53,252
印刷材料	135,547
電気絶縁・情報材料	59,945
自販機ディスプレイ	1,762
合計	250,508

g 仕掛品

区分	金額(千円)
コーティング	26,233
印刷材料	53,610
電気絶縁・情報材料	12,613
自販機ディスプレイ	62
合計	92,520

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
コーティング	37,849
印刷材料	2,880
電気絶縁・情報材料	3,302
その他	1,063
合計	45,095

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	297,132
三井物産(株)	194,049
中国塗料(株)	120,691
東洋クロス(株)	99,888
大同紙工印刷(株)	75,224
その他	438,660
合計	1,225,648

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月満期	267,449
平成21年 1 月満期	280,236
平成21年 2 月満期	245,392
平成21年 3 月満期	268,357
平成21年 4 月満期	164,213
合計	1,225,648

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ミツワ(株)	26,542
三井物産(株)	20,078
D . C . C . P	18,327
帝人デュボンフィルム(株)	16,133
アイチエレクトク(株)	15,822
その他	95,849
合計	192,754

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
(株)名古屋銀行	50,000
合計	150,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	244,344
(株)名古屋銀行	107,000
(株)みずほ銀行	101,200
東濃信用金庫	89,760
(株)大垣共立銀行	79,920
(株)りそな銀行	59,976
(株)愛知銀行	64,920
(株)日本政策金融公庫	43,320
(株)三井住友銀行	40,080
合計	830,520

e 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡エンジニアリング(株)	7,977
(株)ヒラノテクシード	5,861
(株)大気社	4,177
(株)日新メンテナンス	3,169
フュージョンUVシステムズ・ジャパン(株)	2,992
その他	15,163
合計	39,341

口 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月満期	12,736
平成21年 1 月満期	3,533
平成21年 2 月満期	14,168
平成21年 3 月満期	2,067
平成21年 4 月満期	6,835
合計	39,341

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	410,512
東濃信用金庫	288,720
(株)大垣共立銀行	243,490
(株)みずほ銀行	231,300
(株)愛知銀行	161,390
(株)名古屋銀行	144,000
(株)りそな銀行	131,734
(株)日本政策金融公庫	90,620
(株)三井住友銀行	83,100
合計	1,784,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所（注）1	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.hynt.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月22日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を行使することができません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）平成20年 3 月26日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第65期中（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）平成20年 9 月22日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年11月19日 東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月19日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月19日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東山フィルム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。